

令和4年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 2,156人 2,294人 増減率 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O		
							令5.1.1	1,988人	1,928人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3986		
							令4.1.1	2,078人	2,013人	第1次	245	275	北海道		喜茂別町	2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第2次	135	135					
										第3次	700	781					
										64.8		65.6					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		歳入歳出差引	
区分						収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		
地方	方	294,670	9.6	294,620	14.9	普通		100.0	2,270	低開発×	3,055,732		3,217,497		-		
地方	譲与	51,125	1.7	51,125	2.6	法定普通		100.0	2,270	旧産炭×	3,012,249		3,156,966		43,483		
利子	割交付	78	0.0	78	0.0	市町村民		35.2	2,270	山振○	43,483		60,531		-		
配当	割交付	576	0.0	576	0.0	個人均等		1.2	-	過疎○	43,483		60,531		-		
株式等	譲渡所得	465	0.0	465	0.0	所得		29.1	-	首都×	17,048		23,562		-		
分離課税	所得	-	-	-	-	法人均等		2.2	-	近畿×	33,789		85,450		-		
地方	消費税	56,987	1.9	56,987	2.9	法人税		2.7	2,270	中部×	-		-		-		
ゴルフ場	利用	794	0.0	794	0.0	固定資産		54.3	-	財政健全化等×	-		-		-		
特別地方	消費税	-	-	-	-	うち純固定		54.0	-	指数表選定○	-		-		-		
自動車	取得	-	-	-	-	軽自動車		2.0	-	財源超過×	-		-		-		
軽油	引取	-	-	-	-	市町村たばこ		8.6	-	-	-		-		-		
自動車	税環境	3,697	0.1	3,697	0.2	鉱産		-	-	-	-		-		-		
法人	事業	3,182	0.1	3,182	0.2	特別土地		-	-	-	-		-		-		
地方	特例	314	0.0	314	0.0	法定外普通		-	-	-	-		-		-		
内備人	住民	314	0.0	314	0.0	目的		-	-	-	-		-		-		
新型コロナウイルス	感染症	-	-	-	-	入湯		-	-	-	-		-		-		
地方	交付	1,715,412	56.1	1,530,956	77.5	事業所		-	-	-	-		-		-		
内普	通	1,530,956	50.1	1,530,956	77.5	都市計		-	-	-	-		-		-		
特別	交	184,456	6.0	-	-	水利地		-	-	-	-		-		-		
災害	復興	-	-	-	-	益税等		-	-	-	-		-		-		
（一般財源計）		2,127,300	69.6	1,942,794	98.4	法定外		-	-	-	-		-		-		
交通安全	対策	556	0.0	556	0.0	目的		-	-	-	-		-		-		
分担	金・負担	3,301	0.1	-	-	入湯		-	-	-	-		-		-		
使用	料	58,063	1.9	-	-	事業所		-	-	-	-		-		-		
手数料		8,393	0.3	-	-	都市計		-	-	-	-		-		-		
国庫	支出	326,783	10.7	-	-	水利地		-	-	-	-		-		-		
国有	提供	-	-	-	-	益税等		-	-	-	-		-		-		
（特別区財調	交付金）	-	-	-	-	法定外		-	-	-	-		-		-		
都道府県	支出	124,580	4.1	-	-	目的		-	-	-	-		-		-		
財産	収入	56,402	1.8	31,462	1.6	旧法による		-	-	-	-		-		-		
繰入金		33,127	1.1	-	-	合		294,670	100.0	2,270	伝染病×		そ		の他		
繰越金		53,935	1.8	-	-												
繰入金		60,531	2.0	-	-												
繰越収入		52,129	1.7	50	0.0												
地方債		150,632	4.9	-	-												
うち減取補填債（特例分）		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		16,632	0.5	-	-												
歳入合計		3,055,732	100.0	1,974,862	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
人	件	529,192	17.6	493,059	440,150	22.1	区	費	47,187	1.6	-	47,187	基準財政収入額	325,694	316,471		
うち職員	給	335,642	11.1	306,578	-	-	議会	費	606,995	20.2	6,160	457,305	基準財政需要額	1,856,650	1,852,621		
扶助	費	179,820	6.0	70,995	42,582	2.1	総務	費	538,063	17.9	-	346,018	標準税収入額等	400,956	389,142		
公債	費	437,793	14.5	399,544	399,544	20.1	民生	費	294,348	9.8	660	249,442	標準財政規模	1,948,544	1,988,348		
内元利償還金	金	424,379	14.1	389,381	389,381	19.6	衛生	費	5,355	0.2	-	155	財政力指数	0.18	0.18		
子利	子	13,365	0.4	10,114	10,114	0.5	労働	費	148,612	4.9	25,300	61,502	実質収支比率(%)	2.2	3.0		
一時借入金	利	49	0.0	49	49	0.0	農林水産業	費	119,079	4.0	18,969	106,748	公債費負担比率(%)	17.0	17.0		
（義務的経費計）		1,146,805	38.1	963,598	882,276	44.3	商工	費	473,676	15.7	76,286	312,705	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件	費	678,088	22.5	501,696	336,519	16.9	土木	費	156,892	5.2	-	154,792	全連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費		255,688	8.5	161,879	129,593	6.5	消防	費	184,249	6.1	3,934	174,344	比率化将来負担比率(%)	60.4	67.3		
補助費		452,667	15.0	347,937	220,941	11.1	教育	費	437,793	14.5	-	399,544	健康実質公債費比率(%)	9.0	9.6		
うち一部事務組合負担金		175,934	5.8	173,834	172,243	8.6	災害復旧	費	-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	60.4	67.3		
繰出金		263,660	8.8	244,138	125,321	6.3	公債	費	-	-	-	-	積立金高	440,131	406,342		
積み立金		78,832	2.6	44,904	-	-	諸支出金		-	-	-	-	現在高	22,763	22,762		
投資・出資金・貸付金		5,200	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	227,870	236,763		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		3,012,249	100.0	131,309	2,309,742	債務負担行為額(支出予定額)	160,851	291,262		
投資的経費		131,309	4.4	45,590	2,353,225	100.0	繰出合計		263,660	8.8	国民健康保険被保険者数(人)	483	徴収率・計	99.8	99.2		
うち人件費		-	-	-	1,694,650	72.6	下水道		87,448	2.9	国民健康保険被保険者数(人)	483	市町村住民税	99.8	99.4		
普通建設事業費		131,309	4.4	45,590	85.1%	85.8%	簡易水道		55,532	1.8	国民健康保険被保険者数(人)	483	純固定資産税	99.8	98.9		
うち補助単独		29,689	1.0	2,720	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道		-	-	国民健康保険被保険者数(人)	483					
うち単独費		101,620	3.4	42,870	歳入一般財源等	-	等工業用水道		18,951	0.6	国民健康保険被保険者数(人)	483					
災害復旧事業費		-	-	-	出のその他	-	へ国民健康保険		101,729	3.4	国民健康保険被保険者数(人)	483					
失業対策事業費		-	-	-			出のその他		101,729	3.4	国民健康保険被保険者数(人)	483					
歳出合計		3,012,249	100.0	2,309,742													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）